

事務事業評価資料

施策名	商業集積の形成・高度化と商店街の活性化		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	空き店舗活用支援事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326						
事業目的	商店街等の取り組み等に支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し活性化を図る。									
事業内容	(1)新規出店計画策定 補助対象者：商店街・小売市場等、補助対象経費：計画策定経費(専門家謝金等)、補助率：1/2 (2)新規出店支援 補助対象者：商店街・小売市場等、補助対象経費：出店促進経費(賃借料補助等)、補助率：1/3 (3)商店継承支援 補助対象者：商店継承希望者、補助対象経費：商店継承経費(内装工事費等)、補助率：1/3 (4)活性化支援 補助対象者：商店街・小売市場等、補助対象経費：生活利便施設設置経費(賃借料補助等)、補助率：1/2(市町1/4)						事業開始年度	平成17年度		
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額			平成20年度当初予算額			平成21年度当初予算額		
	事業費	26,154 千円			29,649 千円			31,170 千円		
	人件費	2,674 千円	従事人員 0.3人	2,541 千円	従事人員 0.3人	2,508 千円	従事人員 0.3人			
	総コスト(+)	28,828 千円	従事人員 0.3人	32,190 千円	従事人員 0.3人	33,678 千円	従事人員 0.3人			
事業の目標	商店街における空き店舗の解消				[目標設定理由] ・空き店舗を解消することにより、商店街の活性化を図る。 ・このため、情報提供による空き店舗解消数が毎年度100件出ることを目標値とした					
目標の達成度を示す指標	指標名	目標値	年度	19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
	情報提供による成約(空き店舗解消)件数	100	毎年度	110 (262千円)	100 (322千円)	100 (337千円)	H19 110%	H20 100%	H21 100%	
評価結果	必要性	・商店街等における新規開業が進まない状況のなか、商店街単独での取り組みでは限界がある。 ・このため、地域振興を図るうえでも行政が関与し、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や、魅力ある店舗の新規出店を支援する。								
	有効性	・毎年度100件以上の成約(空き店舗解消)が進んでおり、目標値を達成していることから、事業は有効に実施され、商店街等における新陳代謝を促進し活性化が図られている。								
	効率性	・空き店舗解消件数が100件以上あることに伴い、H20年度に補助件数を増加させたことから、指標1単位あたりのコストが増加しているが、補助対象上限を設定することにより、効率的な事業実施を行うようにしている。								
	民間・市町との役割分担	・地元市町や商工会議所等との密接な連携のもとで事業の推進を図っており、住民の利便に寄与する事業(生活利便施設設置補助)については市町に随伴補助を求めている。								
	受益と負担の適正化	・個別営利性が比較的高い支援であるため、費用の1/2~1/4を受益者負担として徴収しており適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	平成20年度までの実績は目標を達成しているが、長期間の空き店舗の発生を未然に防止する商店継承バンク支援事業を空き店舗活用の中に統合し、一体的に推進する。									